

平成27年度決算の概要についてお知らせします

平成28年度第1回公立学校共済組合東京支部運営審議会において承認された決算の概要についてお知らせします。

組合員数等

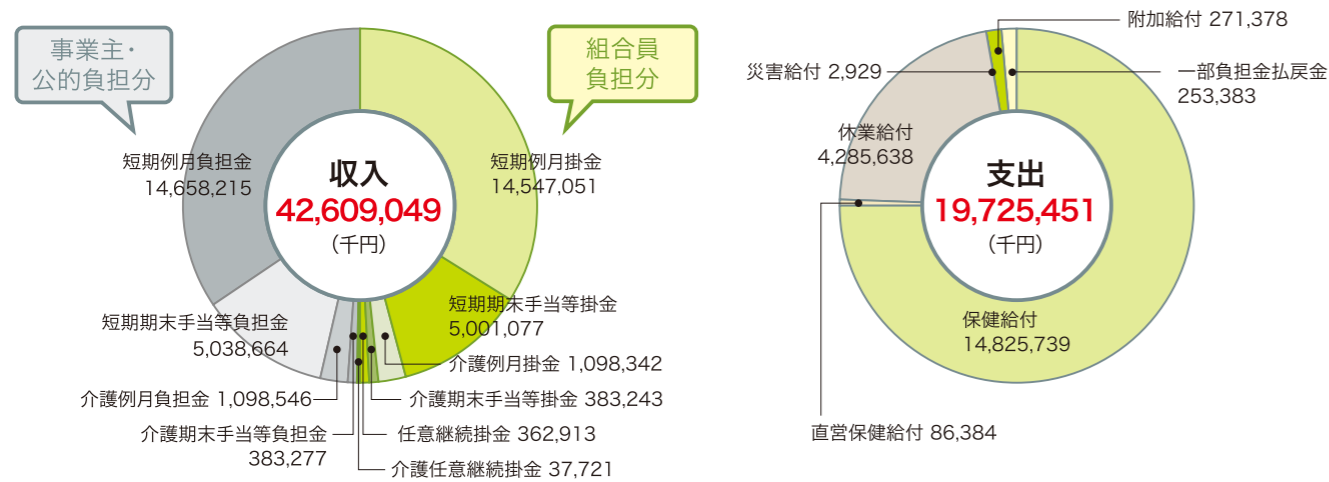
区分	年度	平成27年度	平成26年度	増△減	うち任意継続組合員	うち介護保険第2号被保険者
組合員数		66,880	66,084	796	1,002	35,594
被扶養者数		43,997	44,106	△ 109	459	843

(人)

短期給付事業

組合員とその被扶養者が、病気・負傷・休業・出産・死亡したときなどに給付を行っています。

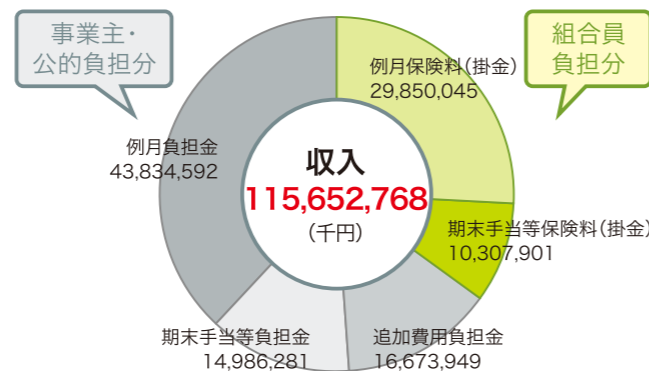
収入は426億905万円で、平成26年度に対して16億9,314万円の増でした。短期給付金の支出以外の掛金・負担金、介護掛金・負担金は、全額本部へ送金し、高齢者医療制度、介護保険、福祉事業の財源などに充てられます。支出は197億2,545万円で、平成26年度に対して8億896万円の増でした。



長期給付事業

組合員が退職・死亡したときに、年金の給付を行っています。

収入は1,156億5,277万円で、平成26年度に対して46億4,715万円の増でした。収入は、全額本部へ送金し、共済年金、基礎年金拠出金等に充てられます。年金の支給については本部が行っています。



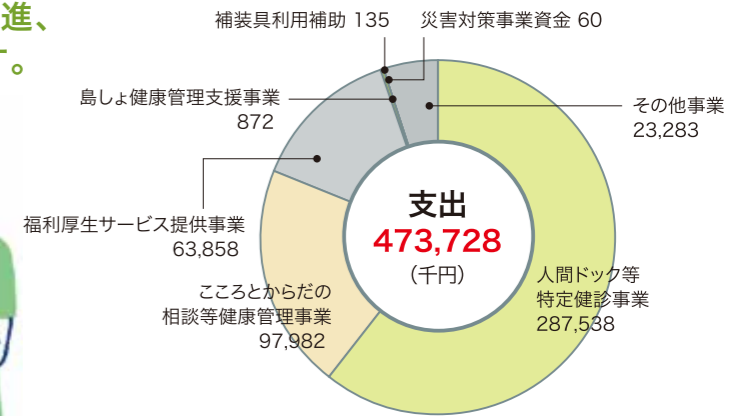
※被用者年金制度一元化に伴い、平成27年10月から保険料(掛金)及び負担金の算出方法が標準報酬制に移行しました。表の保険料(掛金)及び負担金は、標準報酬制移行前と移行後を合計した、平成27年度の総額になります。

※長期給付事業の保険料(掛金)及び負担金は、厚生年金、退職等年金及び経過的長期(負担金のみ)の総額です。

保健事業

組合員とその被扶養者が、健康保持増進、リフレッシュなどを図るための事業です。

厚生事業費は、4億7,373万円を支出しました。事業内容は右図のとおりです。



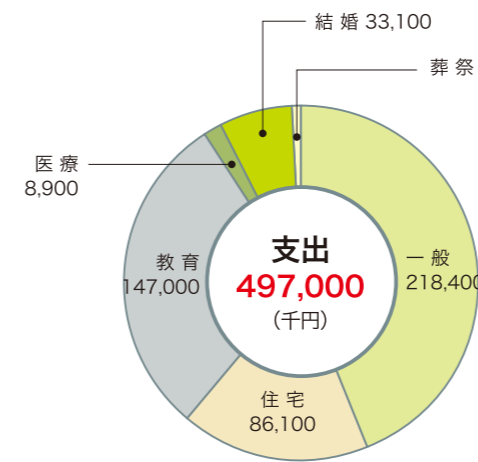
住宅事業

組合員に対する福祉事業の一環として、地方公共団体が建設する教職員住宅に公立学校共済組合が投資を行っています。

大島(元町第二)住宅24戸の竣工は、平成25年10月に発生した台風26号の影響で平成27年10月まで延期となっていました。平成27年11月1日に供用を開始しました。

貸付事業

組合員が臨時に資金を必要とする場合に、貸付け(一般、住宅貸付けなど)を行う事業です。



問合せ先 福利厚生課 経理担当 ☎ 03-5320-6822